

平成28年度博士課程学生の 経済的支援状況調査(概要速報版)

調査の概要

■ 調査内容

博士課程学生が受給する経済的支援について、個人の財源別受給額及び総額、大学からの支給額、TA・RA雇用の状況などを調査。

■ 前調査と本調査の比較

	前調査(平成26年度実施)	本調査(平成28年度実施)
調査主体	三菱UFJリサーチ &コンサルティング	インテージリサーチ
調査対象	平成24年度在籍学生	平成27年度在籍学生
回答者数:全数(人)	73,975	51,024
回答者数:修了者(人)	15,592	9,465
機関回答数(機関)	432	416
機関回答率(%)	98.2	93.1

博士課程学生の経済的支援の状況（受給額別）

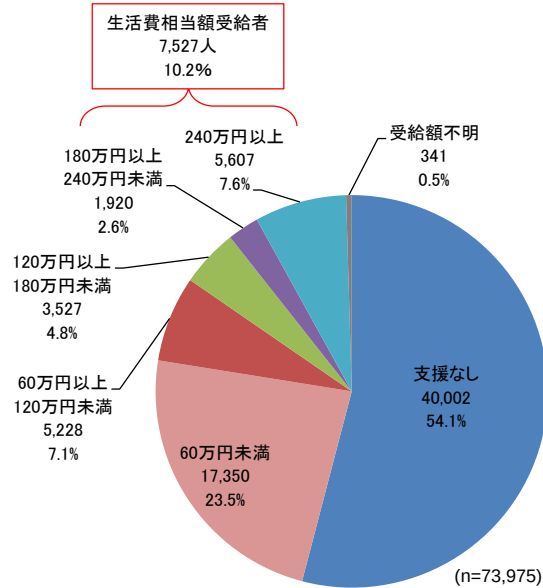
※貸与型奨学金を除く

- 平成27年度時点で、生活費相当額（年間180万円以上）の経済的支援の受給者は、博士課程（後期）学生全体の10.4%で、科学技術基本計画に掲げる目標値（2割）の半分程度。
- 生活費相当額の受給者の半数以上が特別研究員（DC）受給者。

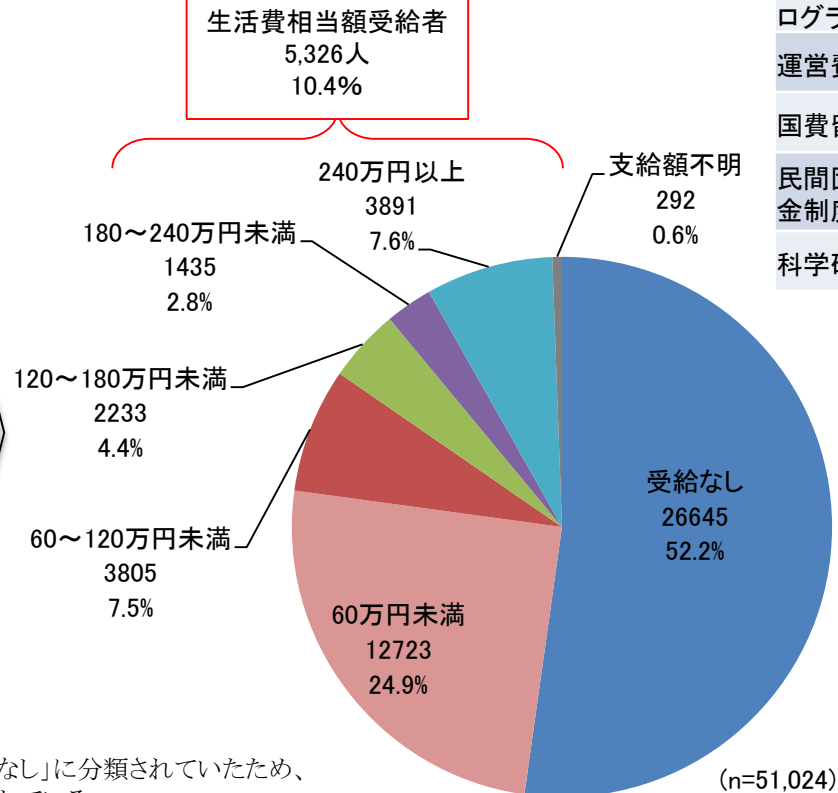
博士課程学生一人あたりの支給額

（※受給額には、授業料減免措置を含む。）

前調査（平成24年度時点）



本調査（平成27年度時点）



財源区別生活費相当額受給者数（主なもの）

財源名	受給者数
特別研究員(DC)	2882人
博士課程教育リーディングプログラム	637人
運営費交付金等	320人
国費留学生	218人
民間団体(企業等)等の奨学金制度(返済不要のもの)	191人
科学研究費助成事業	33人

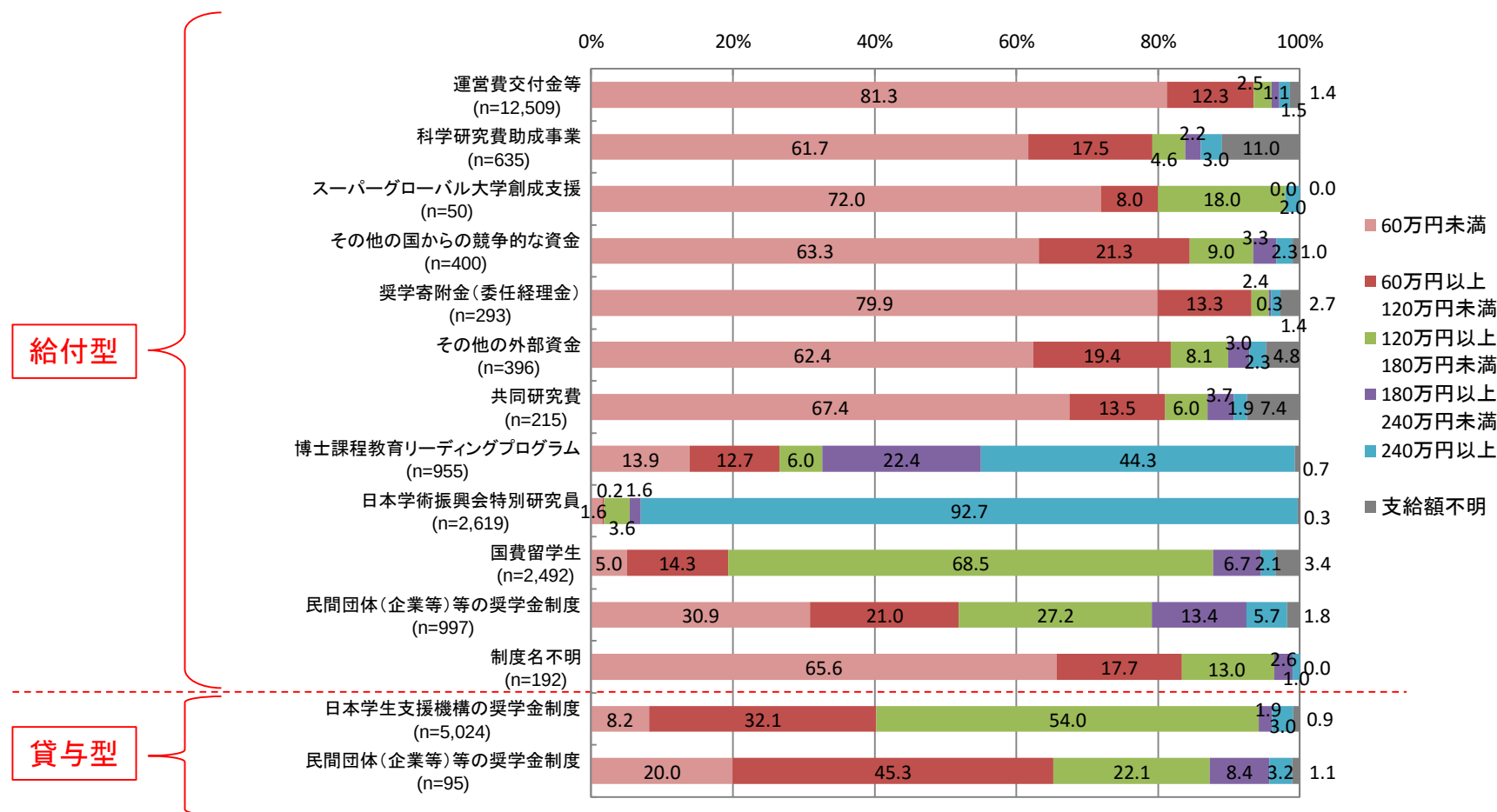
※ 回答から漏れていた特別研究員(DC)の受給者が「受給なし」に分類されていたため、実際は年間240万円を受給しているものと仮定して、補正している。

博士課程学生一人当たりの経済的支援の財源別受給状況（分野別）

○博士課程学生の育成を目的とする事業（日本学術振興会特別研究員事業、博士課程教育リーディングプログラム）では、生活費相当額の受給者の割合が高いが、科研費など競争的資金の場合は、総じて受給者も受給額も少ない。

博士課程学生の経済的支援制度の財源別にみた年間受給額

※平成27年度時点



博士課程学生の経済的支援の状況（学生種別）

※貸与型奨学金を除く

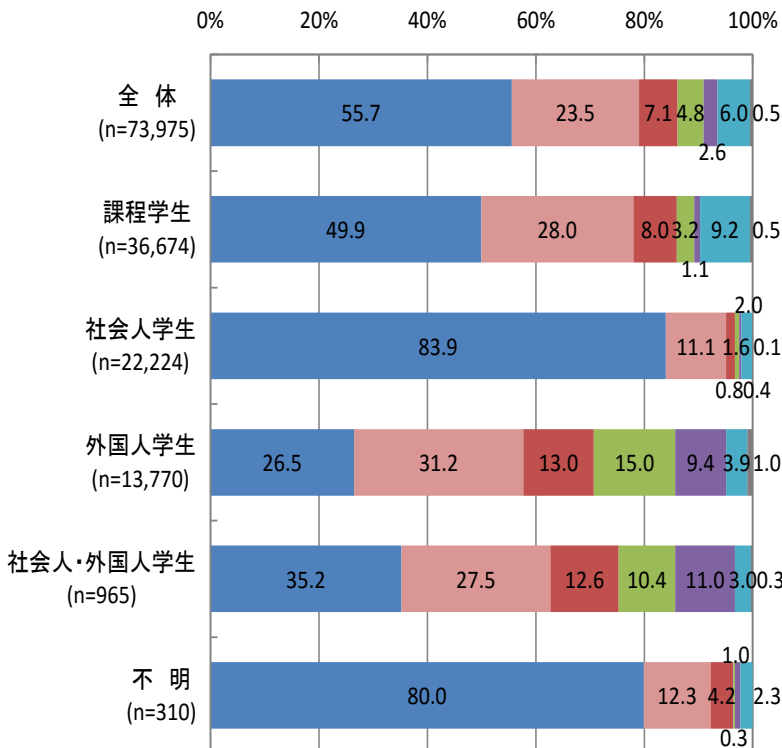
○何らかの給付型の経済的支援を受けた者の割合が約3%増加。

○本調査では、社会人学生の7割以上が経済的支援がないが、これらの中には在職中の者で所属先の企業から給与等を受け取っている者も含まれると推測される。

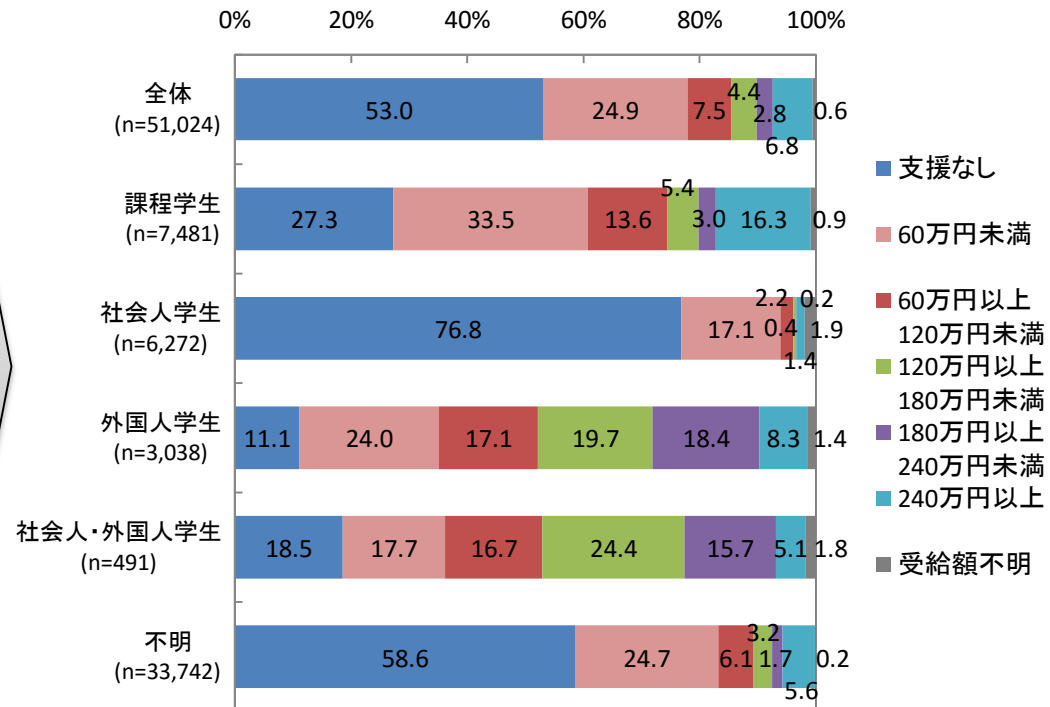
博士課程学生の経済的支援の受給額【学生種別】

（※受給額には、授業料減免措置を含む。）

前調査（平成24年度時点）



本調査（平成27年度時点）



博士課程学生の経済的支援の状況（専攻分野別）

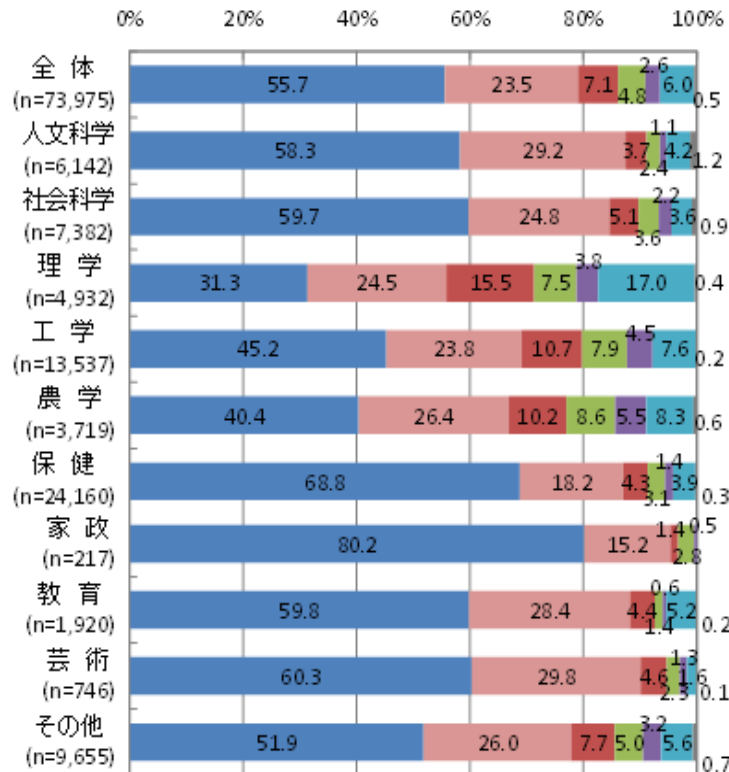
※貸与型奨学金を除く

- ほぼ全ての専攻分野において、何らかの給付型の経済的支援を受けた者の割合が増加。
- 専攻分野別では、特に理学、工学、農学分野で生活費相当額（年間180万円以上）の受給者が多い。

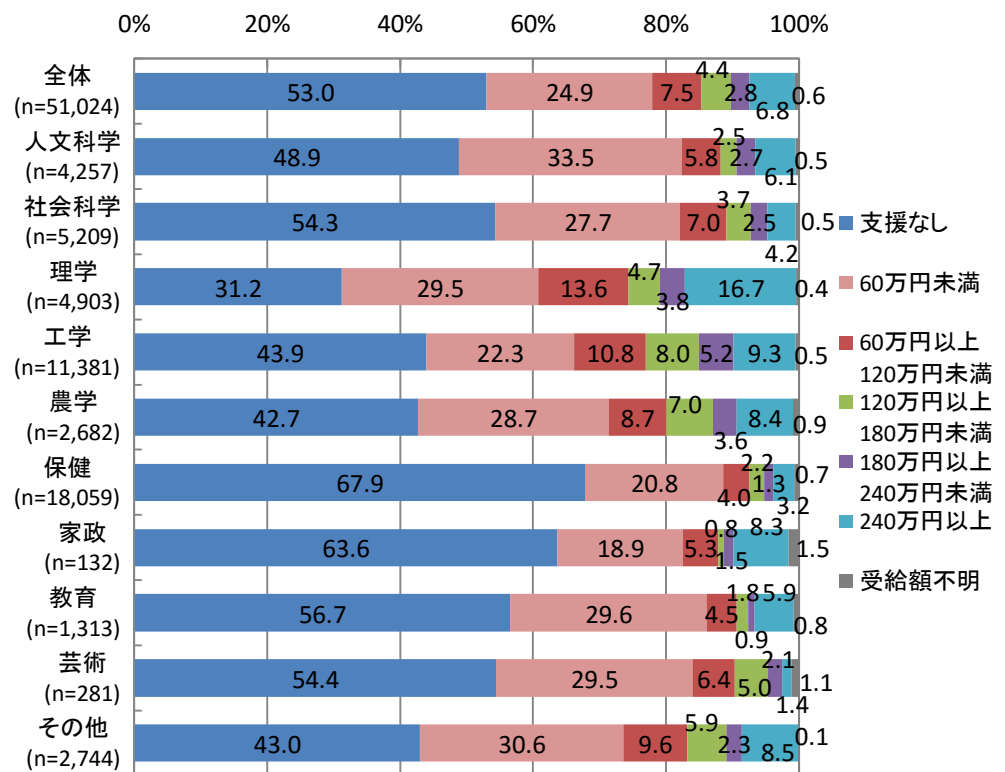
博士課程学生の経済的支援の受給額【専攻分野別】

（※受給額には、授業料減免措置を含む。）

前調査（平成24年度時点）



本調査（平成27年度時点）



博士課程学生の授業料免除の状況（学生種別）

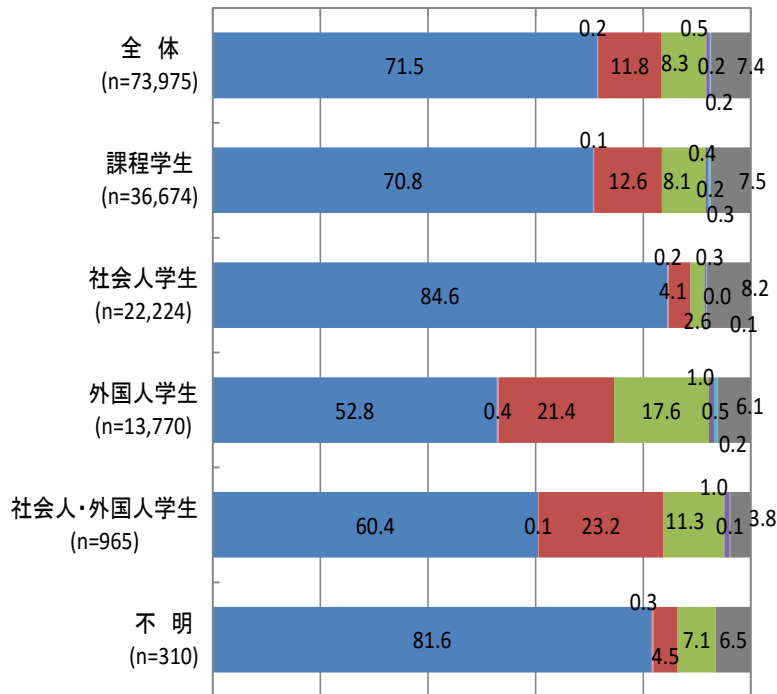
○何らかの授業料減免を受けた者の割合が約8%増加。

○博士課程学生で授業料免除措置を受けている学生は、約3割。社会人学生の8割以上は授業料減免措置を受けていないが、所属先企業が授業料を支払っている場合も考えられる。

博士課程学生の授業料減免措置【学生種別】

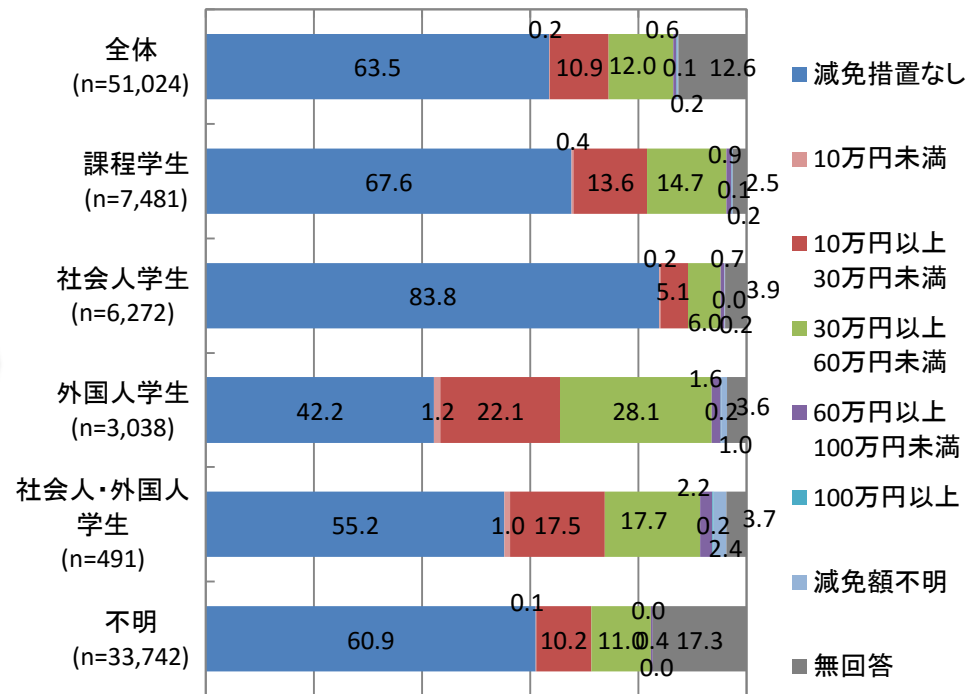
前調査（平成24年度時点）

0% 20% 40% 60% 80% 100%



本調査（平成27年度時点）

0% 20% 40% 60% 80% 100%

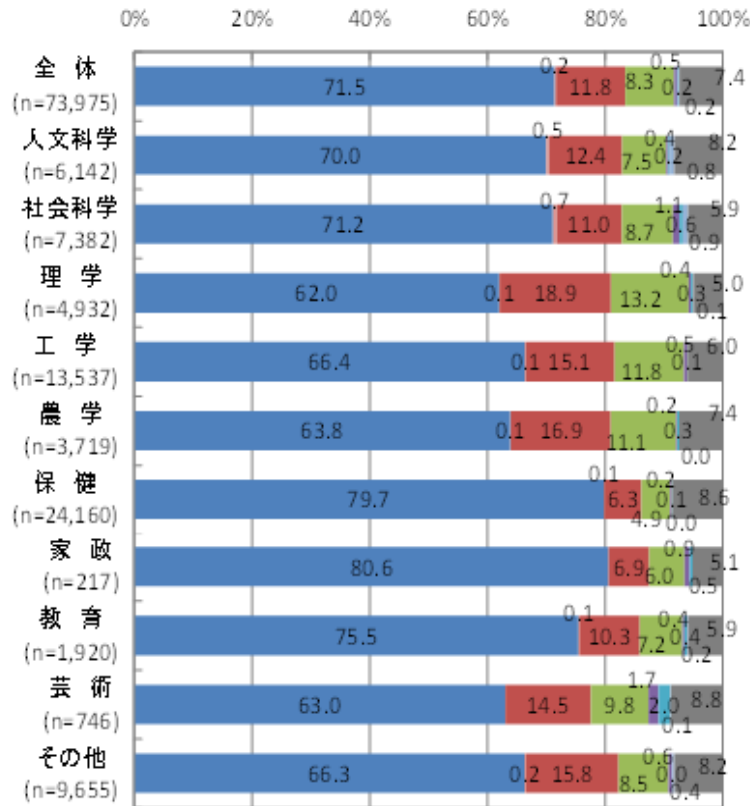


博士課程学生の授業料免除の状況（専攻分野別）

- ほぼ全ての専攻分野において、何らかの授業料減免を受けた者の割合が増加。
- 理学、工学分野で授業料減免を受けている学生の割合が比較的高いが、これら分野においても、5割以上の学生は減免措置を受けていない。

博士課程学生の授業料減免措置【専攻分野別】

前調査（平成24年度時点）



本調査（平成27年度時点）

